

令和 3 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 1 号
令 和 4 年 8 月 5 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 大房 正治

令和3年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度三島市各種会計（一般会計・5特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
	3 そ の 他	9
第6	会計別決算審査の概要	1 1
	1 一 般 会 計	1 1
	2 特 別 会 計	3 8
	3 基金の運用状況	4 4
	4 財産に関する調書	4 7
	5 む す び	4 9

参 考 資 料 付 表 1 ~ 6

令和3年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和3年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和3年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和3年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和3年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和3年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。なお、収入済額には還付未済額が含まれる。
- (5) 符号等は次の用法による。
- 「-」：該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市（静岡市、浜松市）を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	44,835,129	44,886,635	43,366,438	△1,468,691	96.7	
特 別 会 計	国民健康保険	11,454,027	11,676,208	11,271,072	△182,955	98.4
	介護保険	8,760,558	8,651,565	8,617,284	△143,274	98.4
	後期高齢者医療	1,510,944	1,513,469	1,506,279	△4,665	99.7
	墓園事業	7,475	18,072	18,050	10,575	241.5
	駐車場事業	150,288	145,812	145,812	△4,476	97.0
	小 計	21,883,292	22,005,126	21,558,497	△324,795	98.5
歳 入 合 計	66,718,421	66,891,761	64,924,935	△1,793,486	97.3	

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	44,835,129	41,188,937	3,646,192	91.9	
特 別 会 計	国民健康保険	11,454,027	11,150,210	303,817	97.3
	介護保険	8,760,558	8,404,750	355,808	95.9
	後期高齢者医療	1,510,944	1,503,465	7,479	99.5
	墓園事業	7,475	6,485	990	86.8
	駐車場事業	150,288	131,333	18,955	87.4
	小 計	21,883,292	21,196,243	687,049	96.9
歳 出 合 計	66,718,421	62,385,180	4,333,241	93.5	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度伸率		
					R3年度	R2年度	
一 般 会 計	歳入	43,366,438	51,421,153	△8,054,715	△15.7	37.1	
	歳出	41,188,937	50,218,192	△9,029,255	△18.0	35.6	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	11,271,072	11,061,835	209,237	1.9	△4.1
		歳出	11,150,210	10,922,207	228,003	2.1	△4.5
	介護保険	歳入	8,617,284	8,138,746	478,538	5.9	2.8
		歳出	8,404,750	8,097,876	306,874	3.8	4.3
後期高齢者医療	歳入	1,506,279	1,489,385	16,894	1.1	6.8	
	歳出	1,503,465	1,485,236	18,229	1.2	7.0	
墓 園 事 業	歳入	18,050	18,286	△236	△1.3	7.3	
	歳出	6,485	5,392	1,093	20.3	16.2	
駐 車 場 事 業	歳入	145,812	2,472,232	△2,326,420	△94.1	3,990.1	
	歳出	131,333	2,465,722	△2,334,389	△94.7	4,315.0	
小 計	歳入	21,558,497	23,180,484	△1,621,987	△7.0	10.8	
	歳出	21,196,243	22,976,433	△1,780,190	△7.7	11.3	
総 計	歳入	64,924,935	74,601,637	△9,676,702	△13.0	27.7	
	歳出	62,385,180	73,194,625	△10,809,445	△14.8	26.9	
重 複 額	歳入	2,549,169	3,362,659	△813,490	△24.2	46.4	
	歳出	2,549,169	3,362,659	△813,490	△24.2	46.4	
純 計	歳入	62,375,766	71,238,978	△8,863,212	△12.4	26.9	
	歳出	59,836,011	69,831,966	△9,995,955	△14.3	26.1	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 64,924,935 千円、執行率 97.3%、歳出 62,385,180 千円、執行率 93.5%となり、歳入歳出差引額 2,539,755 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 9,676,702 千円(13.0%)、歳出は 10,809,445 千円(14.8%)それぞれ減少となり、次年度への繰越額は 1,132,743 千円(80.5%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,549,169 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 62,375,766 千円、歳出 59,836,011 千円で、前年度に比べ、歳入は 8,863,212 千円(12.4%)、歳出は 9,995,955 千円(14.3%)それぞれ減少している。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和3年度	64,924,935	△13.0	62,385,180	△14.8	2,539,755
令和2年度	74,601,637	27.7	73,194,625	26.9	1,407,012
令和元年度	58,436,899	3.4	57,682,107	5.1	754,792
平成30年度	56,524,059	△9.2	54,879,566	△9.4	1,644,493
平成29年度	62,227,357	0.3	60,569,463	△0.4	1,657,894

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和3年度	43,366,438	△15.7	41,188,937	△18.0	2,177,501
令和2年度	51,421,153	37.1	50,218,192	35.6	1,202,961
令和元年度	37,517,182	5.6	37,033,450	7.6	483,732
平成30年度	35,540,265	△2.7	34,426,909	△3.7	1,113,356
平成29年度	36,522,491	0.9	35,731,336	0.6	791,155

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	43,366,438	41,188,937	2,177,501	77,514	2,099,987	1,168,505	
特 別 会 計	国民健康保険	11,271,072	11,150,210	120,862	0	120,862	△18,766
	介護保険	8,617,284	8,404,750	212,534	0	212,534	171,664
	後期高齢者医療	1,506,279	1,503,465	2,814	0	2,814	△1,335
	墓園事業	18,050	6,485	11,565	0	11,565	△1,329
	駐車場事業	145,812	131,333	14,479	0	14,479	7,968
	小 計	21,558,497	21,196,243	362,254	0	362,254	158,202
合 計	64,924,935	62,385,180	2,539,755	77,514	2,462,241	1,326,707	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 64,924,935 千円から歳出決算額 62,385,180 千円を差し引いた形式収支は 2,539,755 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 77,514 千円を差し引いた実質収支は、2,462,241 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,326,707 千円の黒字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
三 島 市	9.2	4.3	1.3	5.1	3.7
県下都市平均	9.3	6.5	5.8	6.9	6.5

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は9.2%で前年度より4.9ポイント上回っている。

また、県下都市平均の9.3%と比べ0.1ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
三 島 市	82.9	87.4	85.1	83.3	81.9
県下都市平均	84.6	89.1	88.3	87.0	86.5

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は82.9%で、前年度より4.5ポイント下回っている。

また、県下都市平均の84.6%と比べ1.7ポイント下回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
三 島 市	0.908	0.929	0.932	0.934	0.931
県下都市平均	0.834	0.856	0.859	0.861	0.864

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は0.908で、前年度より0.021ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.834と比べ0.074ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
三 島 市	12.7	12.8	13.5	13.2	13.4
県下都市平均	11.4	11.7	12.2	12.2	12.4

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、12.7%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

また、県下都市平均の11.4%と比べ1.3ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	比較増減額 A-B
一般会計	市 税	250,707	426,431	329,069	△175,724
	市 税 以 外	1,261,979	1,584,734	1,408,545	△322,755
特別会計	国民健康保険税	393,790	432,257	521,249	△38,467
	国民健康保険 税 以 外	36,058	46,934	61,789	△10,876
合 計		1,942,534	2,490,356	2,320,652	△547,822

収入未済額1,942,534千円は、前年度2,490,356千円に比べ547,822千円(22.0%)減少している。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	比較増減額 A-B
一般会計	市 税	8,450	16,639	23,110	△8,189
	市 税 以 外	1,332	3,159	49,345	△1,827
特別会計	国民健康保険税	11,744	42,115	41,561	△30,371
	国民健康保険 税 以 外	7,821	11,182	11,633	△3,361
合 計		29,347	73,095	125,649	△43,748

不納欠損処分額29,347千円は、前年度73,095千円に比べ43,748千円(59.9%)減少している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債借入額	千円 3,161,000	千円 3,951,700	千円 3,916,300	千円 3,056,500	千円 3,342,700
趨 勢 比	% 94.6	% 118.2	% 117.2	% 91.4	% 100.0
元利償還金	千円 3,628,889	千円 3,496,270	千円 3,467,180	千円 3,390,926	千円 3,438,596
借入現在高	千円 39,908,610	千円 40,186,059	千円 39,507,054	千円 38,797,508	千円 38,832,914
年度末市人口	人 107,923	人 108,788	人 109,205	人 109,965	人 110,505
市民1人当たり 市債借入額	円 29,289	円 36,325	円 35,862	円 27,795	円 30,249
市民1人当たり 元利償還金	円 33,625	円 32,138	円 31,749	円 30,836	円 31,117
市民1人当たり 借入現在高	円 369,788	円 369,398	円 361,770	円 352,817	円 351,413
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 398,451	円 379,594	円 359,531	円 344,414	円 338,793

※ 趨勢比は、平成29年度市債借入額を100とした。

市債借入現在高 39,908,610 千円は、前年度 40,186,059 千円に比べ 277,449 千円(0.7%)減少している。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	230	1,881,498	222	1,207,963	8	673,535
特別会計	2	155	2	210	0	△55
合 計	232	1,881,653	224	1,208,173	8	673,480

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

本年度の補助金件数は一般会計 230 件及び特別会計 2 件で合計 232 件、支出額 1,881,653 千円で、前年度に比べ 8 件、673,480 千円増加している。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和3年度	44,835,129	44,886,635	43,366,438 (2,271)	9,782	1,512,686	96.7	96.6
令和2年度	54,492,014	53,448,527	51,421,153 (3,589)	19,798	2,011,165	94.4	96.2
比較増減	△9,656,885	△8,561,892	△8,054,715 (△1,318)	△10,016	△498,479	2.3	0.4
増減率	△17.7	△16.0	△15.7 (△36.7)	△50.6	△24.8	-	-

収入済額は43,366,438千円で、予算現額に対する執行率は96.7%となっており、前年度を2.3ポイント上回っていた。

収入済額は、前年度に比べ8,054,715千円(15.7%)減少していた。

これは主に、地方交付税が1,039,658千円、繰越金が719,229千円増加となったものの、国庫支出金が8,899,203千円、寄附金が980,376千円、市債が790,700千円、市税が489,336千円減少となったことによる。

調定額に対する収入率は96.6%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

不納欠損額は9,782千円で、前年度に比べ10,016千円(50.6%)減少していた。不納欠損額の主なものは、個人市民税等の市税8,450千円で、全体の86.4%を占めていた。

収入未済額は1,512,686千円で、前年度に比べ498,479千円(24.8%)減少していた。収入未済額の主なものは、市債661,300千円、国庫支出金510,259千円であった。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	44,835,129	41,188,937	1,252,469	2,393,723	91.9	2,177,501
令和2年度	54,492,014	50,218,192	1,767,171	2,506,651	92.2	1,202,961
比較増減	△9,656,885	△9,029,255	△514,702	△112,928	△0.3	974,540
増減率	△17.7	△18.0	△29.1	△4.5	-	81.0

支出済額は41,188,937千円で、予算現額に対する執行率は91.9%となっており、前年度に比べ0.3ポイント下回っていた。

支出済額は、前年度に比べ9,029,255千円（18.0%）減少していた。

これは主に、民生費が3,001,386千円増加となったものの、総務費が10,444,418千円、教育費が1,246,868千円、商工費が602,592千円減少となったことによる。

翌年度繰越額は1,252,469千円で、前年度に比べ514,702千円（29.1%）減少していた。

不用額は2,393,723千円で、前年度に比べ112,928千円（4.5%）減少していた。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

区 分	(単位 千円・比率 %)			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	43,366,438	51,421,153	△8,054,715	△15.7
B 歳出決算額	41,188,937	50,218,192	△9,029,255	△18.0
C 歳入歳出差引額 (A-B)	2,177,501	1,202,961	974,540	81.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	77,514	271,479	△193,965	△71.4
E 実質収支額 (C-D)	2,099,987	931,482	1,168,505	125.4
歳入決算額に対する割合 (E÷A)	4.8	1.8	3.0	-

歳入歳出差引額は2,177,501千円で、前年度に比べ974,540千円（81.0%）増加していた。

実質収支額は2,099,987千円で、前年度に比べ1,168,505千円（125.4%）増加していた。

また、歳入決算額に対する割合は4.8%で、前年度を3.0ポイント上回っていた。

(3) 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

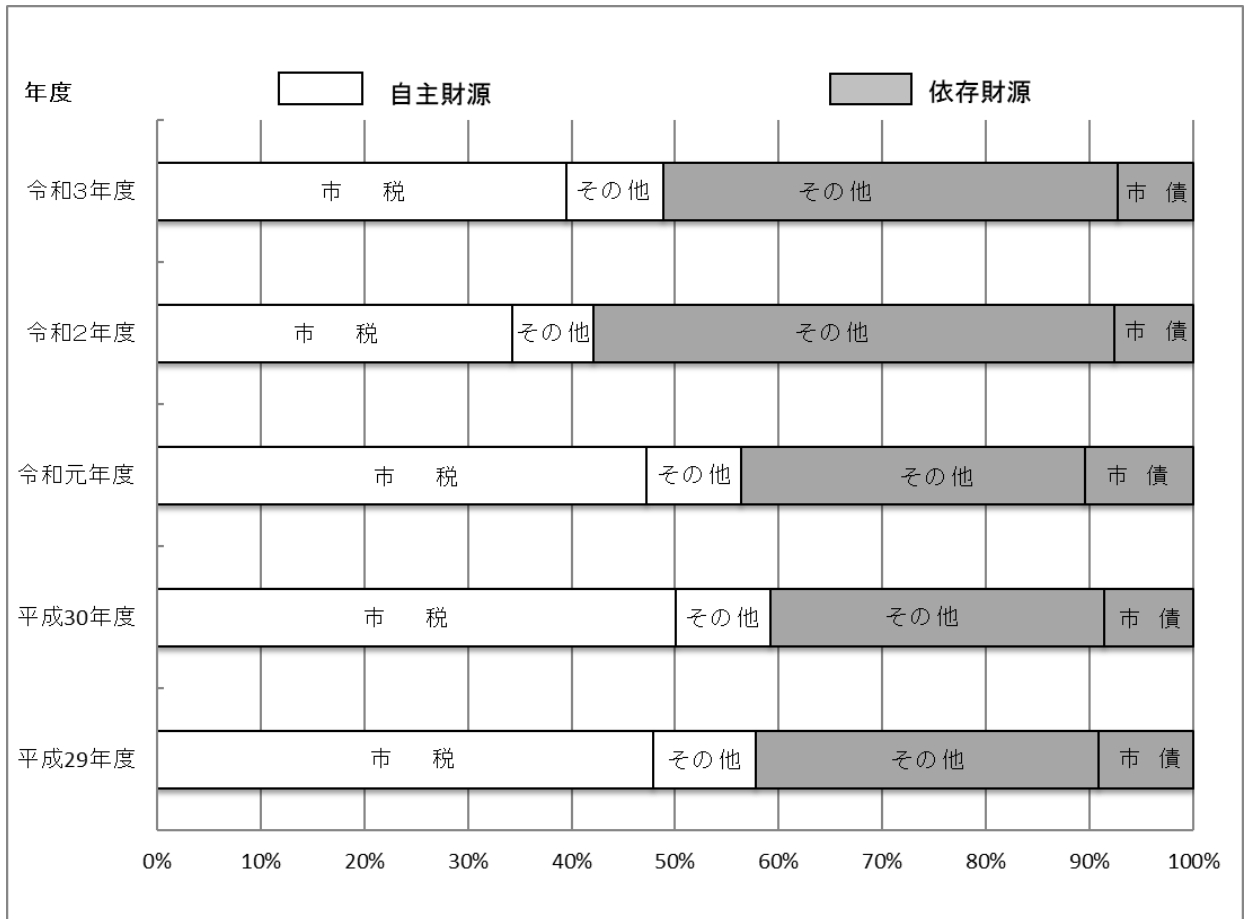
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,147,051	39.5	17,636,387	34.3	△489,336	△2.8
	分担金及び負担金	130,517	0.3	135,341	0.3	△4,824	△3.6
	使用料及び手数料	540,811	1.2	531,356	1.0	9,455	1.8
	財 産 収 入	68,331	0.2	63,956	0.1	4,375	6.8
	寄 附 金	249,758	0.6	1,230,134	2.4	△980,376	△79.7
	繰 入 金	618,711	1.4	894,874	1.7	△276,163	△30.9
	繰 越 金	1,202,961	2.8	483,732	0.9	719,229	148.7
	諸 収 入	1,225,712	2.8	658,508	1.3	567,204	86.1
小 計	21,183,852	48.8	21,634,288	42.0	△450,436	△2.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	257,243	0.6	252,212	0.5	5,031	2.0
	利子割交付金	12,776	0.0	16,804	0.0	△4,028	△24.0
	配当割交付金	108,546	0.2	71,542	0.1	37,004	51.7
	株式等譲渡所得割交付金	154,806	0.4	96,987	0.2	57,819	59.6
	法人事業税交付金	209,473	0.5	103,733	0.2	105,740	101.9
	地方消費税交付金	2,612,206	6.0	2,399,453	4.7	212,753	8.9
	ゴルフ場利用税交付金	47,884	0.1	40,975	0.1	6,909	16.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	27,271	0.1	27,563	0.1	△292	△1.1
	地方特例交付金	343,448	0.8	120,501	0.2	222,947	185.0
	地 方 交 付 税	2,450,028	5.6	1,410,370	2.7	1,039,658	73.7
	交通安全対策特別交付金	22,016	0.1	23,008	0.1	△992	△4.3
	国 庫 支 出 金	9,658,840	22.3	18,558,043	36.1	△8,899,203	△48.0
	県 支 出 金	3,117,049	7.2	2,713,974	5.3	403,075	14.9
市 債	3,161,000	7.3	3,951,700	7.7	△790,700	△20.0	
小 計	22,182,586	51.2	29,786,865	58.0	△7,604,279	△25.5	
合 計	43,366,438	100.0	51,421,153	100.0	△8,054,715	△15.7	

歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源48.8%、依存財源51.2%となり、構成比率を前年度と比較すると自主財源が6.8ポイント上回り、依存財源が6.8ポイント下回っていた。

自主財源は21,183,852千円で、前年度と比べ450,436千円(2.1%)減少していた。これは主に、繰越金が719,229千円、学校給食費収入522,764千円の皆増にともない諸収入が567,204千円それぞれ増加したものの、三島市土地開発公社寄附金1,041,000千円の減少に

より寄附金が 980,376 千円、そのほか市税 489,336 千円、繰入金 276,163 千円がそれぞれ減少したためである。

依存財源は 22,182,586 千円で、前年度と比べ 7,604,279 千円（25.5%）減少していた。これは主に、地方交付税 1,039,658 千円が増加したものの、前年度収入された、特別定額給付金事業費補助金 10,954,804 千円が皆減したことにより国庫支出金が 8,899,203 千円、そのほか市債が 790,700 千円それぞれ減少したためである。



歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	17,147,051	39.5	17,636,387	34.3	△489,336	△2.8
2 地 方 譲 与 税	257,243	0.6	252,212	0.5	5,031	2.0
3 利子割交付金	12,776	0.0	16,804	0.0	△4,028	△24.0
4 配当割交付金	108,546	0.2	71,542	0.1	37,004	51.7
5 株式等譲渡所得割交付金	154,806	0.4	96,987	0.2	57,819	59.6
6 法人事業税交付金	209,473	0.5	103,733	0.2	105,740	101.9
7 地方消費税交付金	2,612,206	6.0	2,399,453	4.7	212,753	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	47,884	0.1	40,975	0.1	6,909	16.9
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	27,271	0.1	27,563	0.1	△292	△1.1
11 地方特例交付金	343,448	0.8	120,501	0.2	222,947	185.0
12 地 方 交 付 税	2,450,028	5.6	1,410,370	2.7	1,039,658	73.7
13 交通安全対策特別交付金	22,016	0.1	23,008	0.1	△992	△4.3
14 分担金及び負担金	130,517	0.3	135,341	0.3	△4,824	△3.6
15 使用料及び手数料	540,811	1.2	531,356	1.0	9,455	1.8
16 国 庫 支 出 金	9,658,840	22.3	18,558,043	36.1	△8,899,203	△48.0
17 県 支 出 金	3,117,049	7.2	2,713,974	5.3	403,075	14.9
18 財 産 収 入	68,331	0.2	63,956	0.1	4,375	6.8
19 寄 附 金	249,758	0.6	1,230,134	2.4	△980,376	△79.7
20 繰 入 金	618,711	1.4	894,874	1.7	△276,163	△30.9
21 繰 越 金	1,202,961	2.8	483,732	0.9	719,229	148.7
22 諸 収 入	1,225,712	2.8	658,508	1.3	567,204	86.1
23 市 債	3,161,000	7.3	3,951,700	7.7	△790,700	△20.0
合 計	43,366,438	100.0	51,421,153	100.0	△8,054,715	△15.7

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	17,184,617	17,403,944	17,147,051	8,450	250,707	2,264	99.8	98.5
令和2年度	17,878,266	18,075,875	17,636,387	16,639	426,431	3,582	98.6	97.6
比較増減	△693,649	△671,931	△489,336	△8,189	△175,724	△1,318	1.2	0.9
増減率	△3.9	△3.7	△2.8	△49.2	△41.2	△36.8	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
市 民 税	7,899,962	8,131,247	△231,285	△2.8	5,511	140,921	2,050
個人	6,930,963	7,182,455	△251,492	△3.5	4,792	138,001	1,970
法人	968,999	948,792	20,207	2.1	719	2,920	80
固定資産税	7,055,043	7,339,519	△284,476	△3.9	2,288	87,697	129
軽自動車税	275,535	266,205	9,330	3.5	234	6,058	61
市たばこ税	616,086	572,911	43,175	7.5	0	0	0
都市計画税	1,300,425	1,326,505	△26,080	△2.0	417	16,031	24

収入済額は、前年度に比べ489,336千円(2.8%)減少していた。これは主に、税率の変更により市たばこ税が43,175千円(7.5%)、環境性能割制度の適用や新税率適用車両の増加により、軽自動車税が9,330千円(3.5%)それぞれ増加となったものの、納税義務者数の減少等で個人市民税が251,492千円(3.5%)、コロナ禍による事業者への特例措置等により固定資産税が284,476千円(3.9%)、都市計画税が26,080千円(2.0%)、それぞれ減少したためである。また、法人市民税は、滞納繰越分を含む全体では増加となっているが、現年課税分においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の赤字決算が影響し減少となっている。

市税の歳入総額に対する構成比率は39.5%で、前年度の構成比率34.3%を5.2ポイント上回っていた。

不納欠損額は8,450千円で、前年度に比べ8,189千円(49.2%)減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税5,511千円、固定資産税2,288千円であった。

収入未済額は250,707千円で、前年度に比べ175,724千円(41.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税140,921千円、固定資産税87,697千円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	17,403,944	18,075,875	18,068,813	18,203,451	17,972,480
収 入 済 額	17,147,051	17,636,387	17,720,568	17,789,179	17,492,143
収 入 未 済 額	250,707	426,431	329,069	360,875	436,315
収 入 率	98.5	97.6	98.1	97.7	97.3

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	252,701	257,243	257,243	0	0	0	101.8	100.0
令和2年度	257,001	252,212	252,212	0	0	0	98.1	100.0
比較増減	△4,300	5,031	5,031	0	0	0	3.7	0.0
増減率	△1.7	2.0	2.0	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	63,356	61,240	2,116	3.5	0	0	0
自動車重量譲与税	181,145	178,174	2,971	1.7	0	0	0
地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0	0
森林環境譲与税	12,742	12,798	△56	△0.4	0	0	0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税が2,116千円、自動車重量譲与税が2,971千円それぞれ増加したことにより、収入済額は、前年度に比べ5,031千円(2.0%)増加していた。

3款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	20,000	12,776	12,776	0	0	0	63.9	100.0
令和2年度	30,000	16,804	16,804	0	0	0	56.0	100.0
比較増減	△10,000	△4,028	△4,028	0	0	0	7.9	0.0
増減率	△33.3	△24.0	△24.0	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、預金において低利の状況が続いていることから、収入済額は、前年度に比べ4,028千円(24.0%)減少していた。

4款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	75,000	108,546	108,546	0	0	0	144.7	100.0
令和2年度	80,000	71,542	71,542	0	0	0	89.4	100.0
比較増減	△5,000	37,004	37,004	0	0	0	55.3	0.0
増減率	△6.3	51.7	51.7	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ37,004千円(51.7%)増加していた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	80,000	154,806	154,806	0	0	0	193.5	100.0
令和 2 年度	85,000	96,987	96,987	0	0	0	114.1	100.0
比較増減	△5,000	57,819	57,819	0	0	0	79.4	0.0
増減率	△5.9	59.6	59.6	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 57,819 千円 (59.6%) 増加していた。

6 款 法人事業税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	90,000	209,473	209,473	0	0	0	232.7	100.0
令和 2 年度	100,000	103,733	103,733	0	0	0	103.7	100.0
比較増減	△10,000	105,740	105,740	0	0	0	129.0	0.0
増減率	△10.0	101.9	101.9	-	-	-	-	-

県税として納付された法人事業税額の 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) が各市町の従業者数を基準として (令和 3 年度は経過措置として法人税割額 2/3、従業者数割 1/3) 交付されるもので、税源の偏在是正と財政運営の安定化のため令和 2 年度から設置された。収入済額は、前年度に比べ 105,740 千円 (101.9%) 増加していた。

7 款 地方消費税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	2,350,000	2,612,206	2,612,206	0	0	0	111.2	100.0
令和 2 年度	2,403,300	2,399,453	2,399,453	0	0	0	99.8	100.0
比較増減	△53,300	212,753	212,753	0	0	0	11.4	0.0
増減率	△2.2	8.9	8.9	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、原資となる地方消費税が増収となり、収入済額は、前年度に比べ 212,753 千円 (8.9%) 増加していた。

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	47,000	47,884	47,884	0	0	0	101.9	100.0
令和 2 年度	50,000	40,975	40,975	0	0	0	81.9	100.0
比較増減	△3,000	6,909	6,909	0	0	0	20.0	0.0
増減率	△6.0	16.9	16.9	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、利用者数の増加に伴いゴルフ場利用税が増収となり、収入済額は、前年度に比べ 6,909 千円 (16.9%) 増加していた。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
令和 2 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
比較増減	0	0	0	0	0	0	0.0	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	25,000	27,271	27,271	0	0	0	109.1	100.0
令和 2 年度	95,000	27,563	27,563	0	0	0	29.0	100.0
比較増減	△70,000	△292	△292	0	0	0	80.1	0.0
増減率	△73.7	△1.1	△1.1	-	-	-	-	-

県税として納付された自動車取得税の一定額が自動車取得税交付金として交付されていたが、令和元年9月末に廃止となった。また、令和元年10月から適用された自動車税環境性能割については、原資となる自動車税環境性能割の税収入が減収となり、前年度に比べ292千円(1.1%)減少していた。

11 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	360,000	343,448	343,448	0	0	0	95.4	100.0
令和 2 年度	100,000	120,501	120,501	0	0	0	120.5	100.0
比較増減	260,000	222,947	222,947	0	0	0	△25.1	0.0
増減率	260.0	185.0	185.0	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	118,682	120,501	△1,819	△1.5	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	224,766	0	224,766	皆増	0	0	0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収や、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための地方特例交付金が1,819千円減少となったものの、固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う地方の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が224,766千円皆増となり、収入済額は前年度に比べ222,947千円(185.0%)増加していた。

1 2 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	1,920,000	2,450,028	2,450,028	0	0	0	127.6	100.0
令和2年度	1,250,000	1,410,370	1,410,370	0	0	0	112.8	100.0
比較増減	670,000	1,039,658	1,039,658	0	0	0	14.8	0.0
増減率	53.6	73.7	73.7	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通交付税	2,236,672	1,235,664	1,099,925	1,061,744	997,521
特別交付税	213,356	174,706	238,550	193,796	192,542
合 計	2,450,028	1,410,370	1,338,475	1,255,540	1,190,063

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、コロナ禍に伴う臨時経済対策分及び臨時財政対策債の償還分として、727,313千円の追加交付がされたことから、収入済額は、前年度に比べ1,039,658千円(73.7%)増加していた。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	25,000	22,016	22,016	0	0	0	88.1	100.0
令和2年度	25,000	23,008	23,008	0	0	0	92.0	100.0
比較増減	0	△992	△992	0	0	0	△3.9	0.0
増減率	-	△4.3	△4.3	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ992千円(4.3%)減少していた。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	156,961	136,593	130,517	13	6,063	0	83.2	95.6
令和2年度	164,598	142,571	135,341	162	7,068	0	82.2	94.9
比較増減	△7,637	△5,978	△4,824	△149	△1,005	0	1.0	0.7
増減率	△4.6	△4.2	△3.6	△92.0	△14.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,824千円(3.6%)減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う保育園の休園等により民生費負担金が3,635千円減少し、農林費負担金が1,124千円皆減したことによる。

不納欠損額は13千円で、前年度に比べ149千円(92.0%)減少していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は6,063千円で、前年度に比べ1,005千円(14.2%)減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料6,025千円及び社会福祉費負担金の養護老人ホーム入所者負担金38千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	613,289	551,408	540,811	0	10,597	0	88.2	98.1
令和2年度	597,385	542,907	531,356	15	11,538	2	88.9	97.9
比較増減	15,904	8,501	9,455	△15	△941	△2	△0.7	0.2
増減率	2.7	1.6	1.8	皆減	△8.2	皆減	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
使用料	361,625	349,944	11,681	3.3	0	10,597	0
手数料	179,186	181,412	△2,226	△1.2	0	0	0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ9,455千円(1.8%)増加していた。これは主に、令和3年度から放課後児童クラブの夏休み中の受け入れを開始したことにより利用人数が増加となり、放課後児童クラブ使用料が5,543千円、駐輪場の利用人数の増加に伴い自転車等駐車場使用料が4,670千円増加したことによる。

収入未済額は10,597千円で、前年度に比べ941千円(8.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料10,439千円、幼稚園保育料82千円である。

16款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	11,061,147	10,169,099	9,658,840	0	510,259	0	87.3	95.0
令和2年度	20,071,988	19,349,280	18,558,043	0	791,237	0	92.5	95.9
比較増減	△9,010,841	△9,180,181	△8,899,203	0	△280,978	0	△5.2	△0.9
増減率	△44.9	△47.4	△48.0	-	△35.5	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	5,532,374	4,656,905	875,469	18.8	0	0	0
国庫補助金	4,043,530	13,869,143	△9,825,613	△70.8	0	510,259	0
委託金	82,936	31,995	50,941	159.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ8,899,203千円(48.0%)減少していた。

これは主に、令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対策として特別定額給付金事業費補助金10,954,804千円が皆減となり、前年度に比べ国庫補助金が9,825,613千円(70.8%)減少したことによる。

収入未済額は510,259千円で、前年度に比べ280,978千円(35.5%)減少していた。収入未済額は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,600千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金231,337千円、土地改良費補助金3,200千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金64,836千円、学校施設環境改善

交付金等の教育費国庫補助金 204,286 千円で全額繰越明許費となっている。

17 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	3,251,687	3,120,445	3,117,049	0	3,396	0	95.9	99.9
令和2年度	3,131,721	2,860,229	2,713,974	0	146,255	0	86.7	94.9
比較増減	119,966	260,216	403,075	0	△142,859	0	9.2	5.0
増減率	3.8	9.1	14.9	-	△97.7	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
県負担金	1,898,977	1,781,693	117,284	6.6	0	0	0
県補助金	995,785	693,026	302,759	43.7	0	3,396	0
委託金	222,287	239,255	△16,968	△7.1	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ 403,075 千円 (14.9%) 増加していた。

これは主に、地域産業立地事業費補助金が 349,750 千円増加したことにより、前年度に比べ県補助金が 302,759 千円 (43.7%) 増加したことによる。

収入未済額は 3,396 千円で、前年度に比べ 142,859 千円 (97.7%) 減少していた。収入未済額は、都市計画街路事業補助金である土木費県補助金 900 千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金である消防費県補助金 450 千円、史跡山中城跡復旧事業費補助金等の教育費県補助金 2,046 千円で全額繰越明許費となっている。

18 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	131,522	68,324	68,331	0	0	6	52.0	100.0
令和2年度	81,641	63,956	63,956	0	0	0	78.3	100.0
比較増減	49,881	4,368	4,375	0	0	6	△26.3	0.0
増減率	61.1	6.8	6.8	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	27,709	29,826	△2,117	△7.1	0	0	0
財産売払収入	40,622	34,130	6,492	19.0	0	0	6

収入済額は、前年度に比べ 4,375 千円 (6.8%) 増加していた。これは主に、売払い単価の上昇に伴い不用品売払収入が 10,643 千円増加し、前年度に比べ財産売払収入が 6,492 千円 (19.0%) 増加したためである。

19款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	262,653	249,758	249,758	0	0	0	95.1	100.0
令和2年度	1,274,198	1,230,134	1,230,134	0	0	0	96.5	100.0
比較増減	△1,011,545	△980,376	△980,376	0	0	0	△1.4	0.0
増減率	△79.4	△79.7	△79.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ980,376千円(79.7%)減少していた。これは主に、令和2年度の三島駅南口東街区市街地再開発事業に伴う三島市土地開発公社寄附金が1,041,000千円減少したことによる。また、ふるさと納税寄附金については前年度に比べ50,734千円(35.9%)増加している。

20款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	626,003	618,711	618,711	0	0	0	98.8	100.0
令和2年度	895,421	894,874	894,874	0	0	0	99.9	100.0
比較増減	△269,418	△276,163	△276,163	0	0	0	△1.1	0.0
増減率	△30.1	△30.9	△30.9	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ276,163千円(30.9%)減少していた。これは主に、財政調整基金が令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として緊急的な経費が必要であったことから786,000千円の繰入れを行ったが、令和3年度は491,500千円の繰入れとなり、前年度に比べ財政調整基金繰入金が294,500千円減少したためである。

21款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	1,202,960	1,202,961	1,202,961	0	0	0	100.1	100.0
令和2年度	483,731	483,732	483,732	0	0	0	100.1	100.0
比較増減	719,229	719,229	719,229	0	0	0	0.0	0.0
増減率	148.7	148.7	148.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ719,229千円(148.7%)増加していた。

2 2 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	1,173,288	1,297,396	1,225,712	1,319	70,365	0	104.5	94.5
令和 2 年度	614,163	731,921	658,508	2,982	70,436	5	107.2	90.0
比較増減	559,125	565,475	567,204	△1,663	△71	△5	△2.7	4.5
増減率	91.0	77.3	86.1	△55.8	△0.1	皆減	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	35,271	30,353	4,918	16.2	0	0	0
市預金利子	1	4	△3	△75.0	0	0	0
雑 入	1,190,440	628,151	562,289	89.5	1,319	70,365	0

収入済額は、前年度に比べ 567,204 千円 (86.1%) 増加していた。これは主に、令和 3 年度から小中学校給食の公会計制度を実施したことに伴い、学校給食費収入 522,764 千円が皆増となったことから、雑入が 562,289 千円 (89.5%) 増加したためである。

不納欠損額は 1,319 千円で、前年度に比べ 1,663 千円 (55.8%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、児童扶養手当返還金 1,260 千円である。

収入未済額は 70,365 千円で、前年度に比べ 71 千円 (0.1%) 減少していた。収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 53,043 千円、児童扶養手当返還金 6,415 千円、老人医療損害賠償金等納付金 6,200 千円である。

23款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	3,926,300	3,822,300	3,161,000	0	661,300	0	80.5	82.7
令和2年度	4,823,600	4,509,900	3,951,700	0	558,200	0	81.9	87.6
比較増減	△897,300	△687,600	△790,700	0	103,100	0	△1.4	△4.9
増減率	△18.6	△15.2	△20.0	-	18.5	-	-	-

市債発行額年度比較

(単位 千円・比率 %)

区 分	発行額			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
普通債	1,201,000	2,574,600	△1,373,600	△53.4
災害復旧債	0	28,900	△28,900	皆減
減収補てん債	0	156,000	△156,000	皆減
臨時財政対策債	1,960,000	1,125,200	834,800	74.2
特別減収対策債	0	67,000	△67,000	皆減

収入済額は3,161,000千円で、予算現額に対する執行率は80.5%となり、収入未済額661,300千円は、衛生債8,700千円、土木債131,300千円、消防債3,900千円、教育債517,400千円で全額繰越明許費となっている。

収入済額は、前年度に比べ790,700千円(20.0%)減少していた。これは主に、臨時財政対策債が834,800千円の増加となったものの、普通債において、市民文化会館整備事業費市債621,300千円、小学校コンピュータ環境整備事業費市債162,200千円が皆減したことにより、前年度に比べ教育債が1,022,300千円、公営住宅整備事業費市債が211,700千円減少したことにより、前年度に比べ土木債が200,300千円減少したためである。また、災害復旧債28,900千円、コロナ禍における全国的に逼迫した財政への措置として発行された減収補てん債156,000千円、特別減収対策債67,000千円も皆減している。

(4) 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	6,716,207	16.3	6,634,244	13.2	81,963	1.2
正 規 職 員 数	654人(21人)		654人(29人)		0人(△8人)	-
会計年度任用職員数 フルタイム	97人		99人		△2人	-
会計年度任用職員数 パートタイム	669人		651人		18人	-
需 用 費	1,959,887	4.8	1,672,769	3.3	287,118	17.2
委 託 料	4,485,271	10.9	3,860,869	7.7	624,402	16.2
工 事 請 負 費	890,453	2.2	2,559,347	5.1	△1,668,894	△65.2
公 有 財 産 購 入 費	801,982	1.9	284,478	0.6	517,504	181.9
負担金補助及び交付金	8,178,751	19.9	16,468,313	32.8	△8,289,562	△50.3
扶 助 費	9,320,870	22.6	8,894,910	17.7	425,960	4.8
貸 付 金	22,908	0.0	27,552	0.0	△4,644	△16.9
償還金利息及び割引料	3,780,460	9.2	3,665,027	7.3	115,433	3.1
投資及び出資金	246,000	0.6	185,800	0.4	60,200	32.4
積 立 金	1,045,418	2.5	547,583	1.1	497,835	90.9
繰 出 金	2,423,248	5.9	3,321,510	6.6	△898,262	△27.0
そ の 他	1,317,482	3.2	2,095,790	4.2	△778,308	△37.1
合 計	41,188,937	100.0	50,218,192	100.0	△9,029,255	△18.0
市民1人当たり所用額	381,651円	-	461,615円	-	△79,964円	△17.3

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金であり、下段の職員数は人件費を対象とする年度末職員数を表し特別職を含む、()は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ9,029,255千円(18.0%)減少していた。これは主に、負担金補助及び交付金が8,289,562千円、工事請負費が1,668,894千円、繰出金が898,262千円減少したためである。

負担金補助及び交付金の減少は主に、特別定額給付金10,905,600千円、プレミアム付商品券発行事業補助金188,080千円が皆減したためである。

工事請負費の減少は主に、南二日町住宅C棟改修工事等の公営住宅整備事業に係る工事請負費が323,304千円減少し、市民文化会館施設整備事業に係る工事請負費777,961千円が皆減したためである。

繰出金の減少は主に三島駅南口駐車場整備事業における用地買収費に充当するための駐車場事業繰出金1,000,000千円が皆減したためである。

市民1人当たり所用額は381,651円で前年度に比べ79,964円（17.3%）減少している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況

（単位 千円・比率 %）

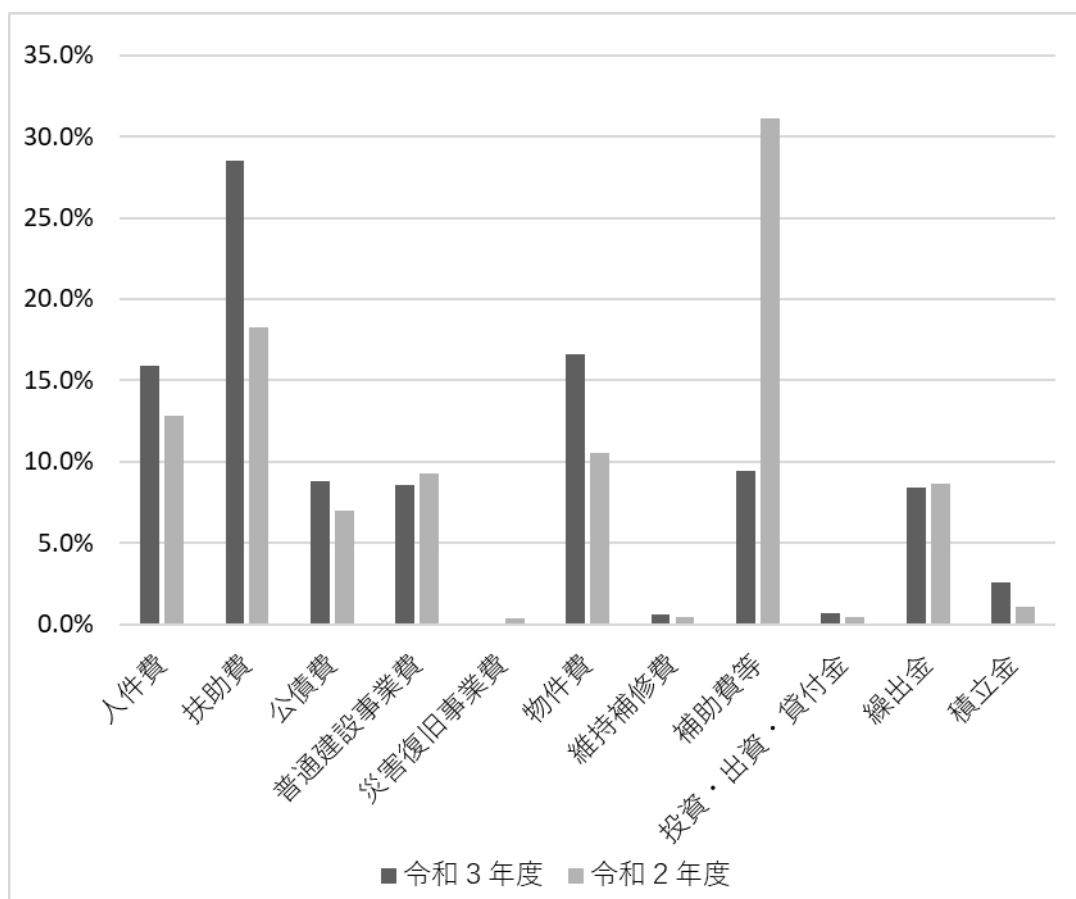
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	247,206	0.6	254,624	0.5	△7,418	△2.9
2 総 務 費	3,981,267	9.7	14,425,685	28.7	△10,444,418	△72.4
3 民 生 費	16,415,862	39.8	13,414,476	26.7	3,001,386	22.4
4 衛 生 費	4,869,306	11.8	4,324,567	8.6	544,739	12.6
5 労 働 費	35,376	0.1	35,404	0.1	△28	△0.1
6 農 林 費	320,097	0.8	360,894	0.7	△40,797	△11.3
7 商 工 費	1,478,204	3.6	2,080,796	4.1	△602,592	△29.0
8 土 木 費	4,342,816	10.5	4,418,170	8.8	△75,354	△1.7
9 消 防 費	1,602,661	3.9	1,749,431	3.5	△146,770	△8.4
10 教 育 費	4,266,787	10.4	5,513,655	11.0	△1,246,868	△22.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	143,220	0.3	△143,220	皆減
12 公 債 費	3,629,355	8.8	3,497,270	7.0	132,085	3.8
14 予 備 費	0	-	-	-	-	-
合 計	41,188,937	100.0	50,218,192	100.0	△9,029,255	△18.0

なお、普通会計における性質別歳出の状況は次のとおりである。

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
義務的経費	21,881,454	19,123,391	2,758,063	14.4
人件費	6,525,453	6,445,366	80,087	1.2
扶助費	11,726,658	9,180,770	2,545,888	27.7
公債費	3,629,343	3,497,255	132,088	3.8
投資的経費	3,537,591	4,849,342	△ 1,311,751	△ 27.1
普通建設事業費	3,526,148	4,651,330	△ 1,125,182	△ 24.2
災害復旧事業費	11,443	198,012	△ 186,569	△ 94.2
一般行政費	10,928,923	21,090,248	△ 10,161,325	△ 48.2
物件費	6,818,439	5,274,194	1,544,245	29.3
維持補修費	232,979	211,279	21,700	10.3
補助費等	3,877,505	15,604,775	△ 11,727,270	△ 75.2
その他	4,782,149	5,101,134	△ 318,985	△ 6.3
投資・出資・貸付金	268,908	213,352	55,556	26.0
繰出金	3,467,821	4,340,199	△ 872,378	△ 20.1
積立金	1,045,420	547,583	497,837	90.9
合計	41,130,117	50,164,115	△ 9,033,998	△ 18.0



以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	255,221	247,206	0	8,015	96.9
令和2年度	262,515	254,624	0	7,891	97.0
比較増減	△7,294	△7,418	0	124	△0.1
増減率	△2.8	△2.9	-	1.6	-

支出済額は、前年度に比べ7,418千円(2.9%)減少していた。

2款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,130,136	3,981,267	14,900	133,969	96.4
令和2年度	14,830,422	14,425,685	16,062	388,675	97.3
比較増減	△10,700,286	△10,444,418	△1,162	△254,706	△0.9
増減率	△72.2	△72.4	△7.2	△65.5	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
総務管理費	2,566,956	13,047,864	△10,480,908	△80.3	8,300	86,177
徴 税 費	472,617	496,684	△24,067	△4.8		8,230
戸籍住民基本台帳費	221,396	235,313	△13,917	△5.9	6,600	5,963
選 挙 費	80,636	5,277	75,359	1,428.1	0	22,733
統計調査費	12,064	52,904	△40,840	△77.2	0	2,574
監査委員費	36,534	37,305	△771	△2.1	0	821
諸 費	591,064	550,338	40,726	7.4	0	7,471

支出済額は、前年度に比べ10,444,418千円(72.4%)減少していた。これは主に、財政調整基金積立金が486,965千円の増加となったものの、特別定額給付金給付費10,905,600千円が皆減したことにより、前年度に比べ総務管理費が10,480,908千円(80.3%)減少したためである。

翌年度繰越額14,900千円は全額繰越明許費で、財産管理事業外1件の総務管理費8,300千円、マイナンバーカード普及事業の戸籍住民基本台帳費6,600千円である。

不用額は133,969千円で、この主なものは、総務管理費の企画費25,455千円、人事管理費29,177千円、一般管理費23,845千円等、選挙費の参議院議員補欠選挙費8,249千円、県知事選挙費7,965千円、衆議院議員選挙費6,338千円等である。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	17,661,217	16,415,862	255,087	990,268	92.9
令和2年度	13,981,713	13,414,476	14,141	553,096	95.9
比較増減	3,679,504	3,001,386	240,946	437,172	△3.0
増減率	26.3	22.4	1,703.9	79.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	6,784,111	5,802,577	981,534	16.9	141,947	664,947
児童福祉費	7,831,471	5,874,400	1,957,071	33.3	113,140	309,750
生活保護費	1,772,853	1,711,380	61,473	3.6	0	14,893
災害救助費	503	30	473	1,576.7	0	0
国民年金事務費	26,924	26,089	835	3.2	0	678

支出済額は、前年度に比べ3,001,386千円(22.4%)増加していた。これは主に、児童福祉費が1,957,071千円、社会福祉費が981,534千円それぞれ増加したためである。

児童福祉費が増加したのは主に、子育て世帯臨時特別給付金等給付事業1,432,644千円の皆増や子ども医療費支給事業が衛生費から費目替えされたこと等により、児童福祉総務費が1,764,362千円増加したためである。

社会福祉費が増加したのは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業848,636千円の皆増により社会福祉総務費が822,367千円、自立支援給付等事業127,156千円の増加により障害者施策推進事業費が121,434千円、それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額255,087千円は全額繰越明許費で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の社会福祉費141,947千円、子育て世帯臨時特別給付金等給付事業の児童福祉費113,140千円である。

不用額は990,268千円で、この主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費491,955千円、障害者施策推進事業費83,346千円、国民健康保険繰出金31,973千円等、児童福祉費の児童福祉総務費153,889千円、児童保育費53,850千円、市立保育所費72,014千円、放課後児童クラブ費19,583千円等である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,232,892	4,869,306	11,629	351,957	93.1
令和2年度	5,159,473	4,324,567	228,593	606,313	83.8
比較増減	73,419	544,739	△216,964	△254,356	9.3
増減率	1.4	12.6	△94.9	△42.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,687,209	3,076,733	610,476	19.8	0	331,529
清掃費	1,182,097	1,247,834	△65,737	△5.3	11,629	20,428

支出済額は、前年度に比べ544,739千円(12.6%)増加していた。これは主に、保健衛生費が610,476千円増加したためである。

保健衛生費が増加したのは主に、子ども医療費支給事業が民生費に費目替えされたことにより母子保健指導費が526,457千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に伴い、令和2年度は胃がん検診及び大腸がん検診を実施しなかったが、令和3年度については実施したことから、健康診査事業225,876千円が増加し生活習慣病予防費が225,774千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業898,149千円が増加したことにより感染予防費が868,949千円それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額11,629千円は全額繰越明許費で、衛生プラント整備事業である。

不用額は351,957千円で、この主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費24,737千円、感染症予防費264,799千円、生活習慣病予防費20,570千円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	39,896	35,376	0	4,520	88.7
令和2年度	41,291	35,404	3,000	2,887	85.7
比較増減	△1,395	△28	△3,000	1,633	3.0
増減率	△3.4	△0.1	皆減	56.6	-

支出済額は、前年度に比べ28千円(0.1%)減少していた。

不用額4,520千円の主なものは、労働諸費の勤労者住宅建設資金利子補給補助金等である。

6 款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	332,030	320,097	3,289	8,644	96.4
令和 2 年度	421,231	360,894	35,150	25,187	85.7
比較増減	△89,201	△40,797	△31,861	△16,543	10.7
増減率	△21.2	△11.3	△90.6	△65.7	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	162,133	138,934	23,199	16.7	0	6,898
林 業 費	21,557	21,789	△232	△1.1	0	526
土地改良事業費	136,407	200,171	△63,764	△31.9	3,289	1,220

支出済額は、前年度に比べ 40,797 千円 (11.3%) 減少していた。これは主に、農業費が 23,199 千円増加したものの、土地改良事業費が 63,764 千円減少したためである。

農業費が増加したのは主に、令和 2 年度繰越事業である産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等により国・県支出金を伴う事業費補助金が 34,167 千円の増加となり農業振興費が 27,410 千円増加したためである。

土地改良事業費が減少したのは主に、農業・観光・環境水利施設整備事業 33,758 千円の皆減や松毛川排水機場維持管理事業 16,225 千円の減少により土地改良施設維持管理事業費が 50,309 千円減少し、県土地改良工事費の皆減により県単土地改良事業費が 13,440 千円皆減したためである。

翌年度繰越額 3,289 千円は全額繰越明許費で、三ツ谷第 2 跨道橋耐震対策事業計画書作成業務委託である。

不用額は 8,644 千円で、この主なものは、農業費の農業総務費 4,415 千円、農業振興費 1,081 千円、農村地域農政総合推進事業費 924 千円、土地改良事業費の県営土地改良事業費 766 千円等である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,596,037	1,478,204	0	117,833	92.6
令和 2 年度	2,311,375	2,080,796	142,070	88,509	90.0
比較増減	△715,338	△602,592	△142,070	29,324	2.6
増減率	△30.9	△29.0	皆減	33.1	-

支出済額は、前年度に比べ 602,592 千円 (29.0%) 減少していた。これは主に、商工業振興費が 403,438 千円増加したものの、駐車場事業繰出金 1,000,000 千円が皆減したためである。

商工業振興費が増加したのは主に、プレミアム付商品券発行事業補助金 188,080 千円等が皆減したものの、企業立地事業費補助金が 699,500 千円増加したため国・県支出金を伴う事業費補助金が 506,411 千円増加したためである。

駐車場事業繰出金が皆減したのは、三島駅南口駐車場整備事業における用地買収費に充当するための駐車場事業特別会計への繰出金 1,000,000 千円が皆減したためである。

不用額は 117,833 千円で、この主なものは、観光費 53,775 千円、商工業振興費 38,831 千円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年 度	4,708,856	4,342,816	227,759	138,281	92.2
令和 2 年 度	5,680,915	4,418,170	1,133,318	129,427	77.8
比 較 増 減	△972,059	△75,354	△905,559	8,854	14.4
増 減 率	△17.1	△1.7	△79.9	6.8	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
土木管理費	327,245	321,010	6,235	1.9	0	15,974
道路橋梁費	826,129	1,082,676	△256,547	△23.7	128,203	40,281
河 川 費	121,683	95,168	26,515	27.9	21,300	4,358
都市計画費	2,989,392	2,519,967	469,425	18.6	78,256	67,324
住 宅 費	78,367	399,349	△320,982	△80.4	0	10,344

支出済額は、前年度に比べ 75,354 千円 (1.7%) 減少していた。これは主に、道路橋梁費が 256,547 千円、住宅費が 320,982 千円減少したためである。

道路橋梁費が減少したのは主に、測量設計等業務委託料 79,048 千円、橋梁整備工事 30,791 千円等の減少により、橋梁新設改良費が 132,379 千円減少したことによる。

住宅費が減少したのは主に、公営住宅整備事業である南二日町住宅C棟全面的改善事業の工事請負費 354,225 千円の皆減により、住宅整備費が 321,270 千円減少したためである。

翌年度繰越額 227,759 千円は全額繰越明許費で、一般橋梁整備事業外 3 件の道路橋梁費 128,203 千円、一般河川整備事業の河川費 21,300 千円、三島駅北口線建設事業外 2 件の都市計画費 78,256 千円である。

不用額は138,281千円で、この主なものは、土木管理費の建築総務費14,768千円、道路橋梁費の道路新設改良費31,683千円、都市計画費の補助街路事業費17,786千円及び下水道事業会計繰出金13,000千円、都市計画総務費9,529千円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,619,627	1,602,661	4,439	12,527	99.0
令和2年度	1,796,479	1,749,431	15,188	31,860	97.4
比較増減	△176,852	△146,770	△10,749	△19,333	1.6
増減率	△9.8	△8.4	△70.8	△60.7	-

支出済額は、前年度に比べ146,770千円(8.4%)減少していた。これは主に、水防費が57,033千円、防災費が84,290千円それぞれ減少したためである。

水防費が減少したのは、排水ポンプ車導入事業57,285千円が皆減したためである。

防災費が減少したのは主に、防災拠点備品整備事業が90,374千円減少したためである。

翌年度繰越額4,439千円は全額繰越明許費で、急傾斜地崩壊防止事業である。

不用額は12,527千円で、この主なものは、防災費8,705千円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,184,782	4,266,787	735,366	182,629	82.3
令和2年度	6,077,841	5,513,655	179,649	384,537	90.7
比較増減	△893,059	△1,246,868	555,717	△201,908	△8.4
増減率	△14.7	△22.6	309.3	△52.5	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
教育総務費	471,164	457,821	13,343	2.9	0	14,547
小学校費	574,274	1,100,708	△526,434	△47.8	649,394	30,403
中学校費	402,433	686,615	△284,182	△41.4	0	23,705
幼稚園費	493,665	539,309	△45,644	△8.5	47,905	31,718
社会教育費	977,421	1,856,070	△878,649	△47.3	13,127	27,152
保健体育費	1,347,830	873,132	474,698	54.4	24,940	55,104

支出済額は、前年度に比べ1,246,868千円(22.6%)減少していた。これは主に、小学校費が526,434千円、中学校費が284,182千円、社会教育費が878,649千円減少したためである。

小学校費については、各小学校トイレ改修事業が126,181千円、小学校再開支援事業が17,890千円それぞれ皆減したことにより学校管理費は112,685千円の減少となった。また、GIGAスクール推進事業が350,243千円、小学校コンピュータ整備事業が26,027千円それぞれ減少したことにより教育振興費も413,479千円の減少となった。

中学校費については、各中学校トイレ改修事業が12,542千円増加となったものの、各中学校施設補修整備事業9,097千円、各中学校屋上防水改修事業124,566千円、中学校再開支援事業8,626千円がそれぞれ皆減し、学校管理費は120,049千円の減少となった。また、GIGAスクール推進事業が185,962千円減少したことにより教育振興費も164,133千円の減少となった。

社会教育費が減少したのは主に、市民文化会館施設整備事業が834,284千円減少したためである。

翌年度繰越額735,366千円は全額繰越明許費で、各小学校施設補修整備事業外1件の小学校費649,394千円、各幼稚園施設補修整備事業外1件の幼稚園費47,905千円、史跡山中城跡維持管理事業外1件の社会教育費13,127千円、各小学校給食室空調設備更新整備事業の保健体育費24,940千円である。

不用額は182,629千円で、この主なものは、小学校費の学校管理費24,412千円、中学校費の学校管理費14,660千円、幼稚園費31,718千円、保健体育費の学校給食費42,748千円等である。

11款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1	0	0	1	0.0
令和2年度	151,131	143,220	0	7,911	94.8
比較増減	△151,130	△143,220	0	△7,910	△94.8
増減率	△99.9	皆減	-	△99.9	-

令和元年10月に発生した台風19号に伴う災害復旧工事に係る農業施設災害復旧事業及び林業施設災害復旧事業は令和2年度に終了し、本年度の支出はなかった。

12款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,661,635	3,629,355	0	32,280	99.1
令和2年度	3,522,338	3,497,270	0	25,068	99.3
比較増減	139,297	132,085	0	7,212	△0.2
増減率	4.0	3.8	-	28.8	-

支出済額は、前年度に比べ132,085千円(3.8%)増加していた。これは主に、償還利子が33,666千円減少したものの、償還金元金が165,754千円増加したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
令和3年度	3,438,449	110.8	190,894	57.1	12	34.3	3,629,355	105.5	9.2
令和2年度	3,272,695	105.4	224,560	67.1	15	42.9	3,497,270	101.7	9.1
令和元年度	3,206,754	103.3	260,865	78.0	40	114.3	3,467,659	100.8	9.3
平成30年度	3,091,906	99.6	299,047	89.4	45	128.6	3,390,998	98.6	8.8
平成29年度	3,104,129	100.0	334,511	100.0	35	100.0	3,438,675	100.0	9.3

※趨勢比は、平成29年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

1.4 款 予備費

本年度の予備費充用額は 45,006 千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	4	6,238	市県民税等の過年度減額更正及び法人市民税の確定減に係る税収入還付金外
3 民 生 費	9	2,367	錦田保育園昇降機に係る修繕料外
4 衛 生 費	0	0	
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	2	942	令和3年7月の梅雨前線豪雨に伴い発生した佐野、川原ヶ谷の農免道路土砂撤去等に係る業務委託費外
7 商 工 費	1	440	河川調査で水質汚濁の程度を評価するための流速計が使用不能となったことに伴う備品購入費外
8 土 木 費	6	2,988	令和3年7月、8月の梅雨前線豪雨に伴い発生した内水排除のため派遣を要請したポンプ車2台の操作手数料外
9 消 防 費	8	8,754	令和3年7月の梅雨前線豪雨に伴い災害対応に従事した職員の時間外勤務手当外
10 教 育 費	36	23,277	向山小学校食器洗浄機の備品購入費外
11 災 害 復 旧 費	0	0	
12 公 債 費	0	0	
合 計	66	45,006	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	11,454,027	11,676,208	11,271,072	11,820	394,287	971	98.4	96.5
令和2年度	11,236,299	11,536,103	11,061,835	42,209	433,305	1,246	98.4	95.9
比較増減	217,728	140,105	209,237	△30,389	△39,018	△275	0.0	0.6
増減率	1.9	1.2	1.9	△72.0	△9.0	△22.1	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	11,454,027	11,150,210	0	303,817	97.3	120,862
令和2年度	11,236,299	10,922,207	0	314,092	97.2	139,628
比較増減	217,728	228,003	0	△10,275	0.1	△18,766
増減率	1.9	2.1	—	△3.3	—	△13.4

収入済額は、前年度に比べ209,237千円(1.9%)増加していた。これは主に、被保険者数の減少により国民健康保険税が109,677千円減少したものの、年間受診件数及び受診率の上昇により療養給付費が増加し県支出金が237,628千円、保険税軽減分の増額等により繰入金が85,000千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は11,820千円で、前年度に比べ30,389千円(72.0%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税10,841千円である。

収入未済額は394,287千円で、前年度に比べ39,018千円(9.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税392,603千円である。

支出済額は、前年度に比べ228,003千円(2.1%)増加していた。

これは主に、年間受診件数及び受診率の上昇により保険給付費が259,354千円、前年度繰越金の増加等に伴い基金積立金が40,924千円それぞれ増加したためである。

不用額は303,817千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費201,087千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	11,271,072	11,061,835	209,237
B 歳出決算額	11,150,210	10,922,207	228,003
C 歳入歳出差引額 (A-B)	120,862	139,628	△18,766
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	120,862	139,628	△18,766

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	8,760,558	8,651,565	8,617,284	7,283	27,896	898	98.4	99.6
令和2年度	8,269,099	8,185,271	8,138,746	10,694	37,282	1,451	98.4	99.4
比較増減	491,459	466,294	478,538	△3,411	△9,386	△553	0.0	0.2
増減率	5.9	5.7	5.9	△31.9	△25.2	△38.1	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	8,760,558	8,404,750	0	355,808	95.9	212,534
令和2年度	8,269,099	8,097,876	0	171,223	97.9	40,870
比較増減	491,459	306,874	0	184,585	△2.0	171,664
増減率	5.9	3.8	—	107.8	—	420.0

収入済額は、前年度に比べ478,538千円(5.9%)増加していた。これは主に、繰越金が108,551千円減少したものの、介護サービス等に係る保険給付費の増等により、国庫支出金が260,781千円、支払基金交付金が105,930千円、第1号被保険者保険料の改定により介護保険料が104,758千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は7,283千円で、前年度に比べ3,411千円(31.9%)減少していた。不納欠損額は、介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は27,896千円で、前年度に比べ9,386千円(25.2%)減少していた。収入未済額は、介護保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ306,874千円(3.8%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増に伴い保険給付費が321,301千円増加したためである。

不用額は355,808千円で、この主なものは、介護給付費266,536千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	8,617,284	8,138,746	478,538
B 歳出決算額	8,404,750	8,097,876	306,874
C 歳入歳出差引額 (A-B)	212,534	40,870	171,664
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	212,534	40,870	171,664

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	1,510,944	1,513,469	1,506,279	462	7,642	914	99.7	99.5
令和2年度	1,486,561	1,496,882	1,489,385	394	8,548	1,445	100.2	99.5
比較増減	24,383	16,587	16,894	68	△906	△531	△0.5	0.0
増減率	1.6	1.1	1.1	17.3	△10.6	△36.7	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	1,510,944	1,503,465	0	7,479	99.5	2,814
令和2年度	1,486,561	1,485,236	0	1,325	99.9	4,149
比較増減	24,383	18,229	0	6,154	△0.4	△1,335
増減率	1.6	1.2	—	464.5	—	△32.2

収入済額は、前年度に比べ 16,894 千円 (1.1%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 10,701 千円、繰入金が 7,532 千円増加したためである。

不納欠損額は 462 千円で前年度に比べ 68 千円 (17.3%) 増加していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額は 7,642 千円で、前年度に比べ 906 千円 (10.6%) 減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

支出済額は、前年度に比べ 18,229 千円 (1.2%) 増加していた。これは主に、被保険者数

の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 17,632 千円増加したためである。

不用額は 7,479 千円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7,190 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
A 歳入決算額	1,506,279	1,489,385	16,894
B 歳出決算額	1,503,465	1,485,236	18,229
C 歳入歳出差引額 (A-B)	2,814	4,149	△1,335
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	2,814	4,149	△1,335

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 3 年度	7,475	18,072	18,050	0	22	0	241.5	99.9
令和 2 年度	5,791	18,342	18,286	0	56	0	315.8	99.7
比較増減	1,684	△270	△236	0	△34	0	△74.3	0.2
増減率	29.1	△1.5	△1.3	—	△60.7	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 3 年度	7,475	6,485	0	990	86.8	11,565
令和 2 年度	5,791	5,392	0	399	93.1	12,894
比較増減	1,684	1,093	0	591	△6.3	△1,329
増減率	29.1	20.3	—	148.1	—	△10.3

収入済額は、前年度に比べ 236 千円 (1.3%) 減少していた。これは主に、前年度歳入歳出差引額である繰越金が 495 千円増加したが、新規募集区画数の減少により事業収入が 872 千円減少したためである。

収入未済額は 22 千円で、前年度に比べ 34 千円 (60.7%) 減少していた。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ 1,093 千円 (20.3%) 増加していた。これは、水道施設修繕や支障木伐採業務委託料の増等により墓園管理費が増加したためである。

不用額は990千円で、この主なものは、墓園管理費890千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 歳入決算額	18,050	18,286	△236
B 歳出決算額	6,485	5,392	1,093
C 歳入歳出差引額 (A-B)	11,565	12,894	△1,329
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	11,565	12,894	△1,329

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和3年度	150,288	145,812	145,812	0	0	0	97.0	100.0
令和2年度	2,471,172	2,472,232	2,472,232	0	0	0	100.1	100.0
比較増減	△2,320,884	△2,326,420	△2,326,420	0	0	0	△3.1	0.0
増減率	△93.9	△94.1	△94.1	—	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	150,288	131,333	0	18,955	87.4	14,479
令和2年度	2,471,172	2,465,722	0	5,450	99.8	6,510
比較増減	△2,320,884	△2,334,389	0	13,505	△12.4	7,969
増減率	△93.9	△94.7	—	247.8	—	122.4

収入済額は、前年度に比べ2,326,420千円(94.1%)減少していた。これは主に、三島駅南口駐車場の市営駐車場としての運営開始に伴い駐車場使用料が100,845千円増加したが、三島南口駐車場用地取得のための一般会計繰入金1,000,000千円及び駐車場事業債1,431,100千円が皆減したためである。

支出済額は、前年度に比べ2,334,389千円(94.7%)減少していた。これは主に、一般会計繰出金が89,480千円増、三島駅南口駐輪場管理事業13,050千円が皆増したものの、三島駅南口駐車場用地買収費2,431,117千円が皆減したためである。

不用額は18,955千円で、この主なものは、駐車場管理費10,952千円、一般会計繰出金7,000千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
A 歳入決算額	145,812	2,472,232	△2,326,420
B 歳出決算額	131,333	2,465,722	△2,334,389
C 歳入歳出差引額 (A-B)	14,479	6,510	7,969
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	14,479	6,510	7,969

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 7,555 千円で、前年度の 7,737 千円に比べ 182 千円の減少、払出額は 7,093 千円で前年度の 7,069 千円に比べ 24 千円の増加となった。運用回転数は 3.5 回で、前年度と同数である。

剰余金 683 千円は棚卸益で、令和 4 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和 3 年度	2,000	7,093	3.5回	559	1,145	1,145	849	683
令和 2 年度	2,000	7,069	3.5回	363	1,180	1,120	663	453
令和元年度	2,000	7,777	3.9回	514	842	1,237	593	281

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

本年度の貸付は 0 件である。

償還は 36 件（うち完済 5 件）、482 千円で、前年度の 57 件（うち完済 12 件）、843 千円に比べ 21 件、361 千円減少している。

本年度、不納欠損処分は行われていない。

この結果、年度末貸付件数は 63 件、貸付残高は 5,130 千円となった。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 3 年度	17,068	0	0	5	482	0	0	63	5,130
令和 2 年度	17,068	0	0	12	843	10	752	68	5,612
令和元年度	17,068	1	100	2	260	0	0	90	7,207

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 332,509 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

本年度において、未収金及び未払金は生じていない。

(単位 m²・千円)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	185,272		185,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		0		0	
	年度末残高	185,272		185,272		0	
現金・預金		4,473		4,473		0	
未 収 金		0		0		0	
計		332,509		332,509		0	
未 払 金		0		4		△4	
基 金 総 額		332,509		332,505		4	
計		332,509		332,509		0	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 43,197 千円で、前年度の 44,469 千円に比べ 1,272 千円減少した。払出額は 35,540 千円で、前年度の 37,435 千円に比べ、1,895 千円の減少となった。

運用回転数は 3.6 回で、前年度より 0.1 回減少した。

剰余金 1,129 千円は売りさばき手数料で、令和 4 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和 3 年度	10,000	35,540	3.6回	62	3,410	7,657	1,129	1,129
令和 2 年度	10,000	37,435	3.7回	54	4,035	7,034	1,123	1,123
令和元年度	10,000	75,939	7.6回	69	4,523	6,960	1,552	1,552

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引増減	摘要
(1) 土地	3,143,204㎡	3,143,999㎡	△795㎡	
(2) 建物	321,479㎡	321,347㎡	132㎡	
(3) 物権(地上権)	6,923㎡	6,923㎡	0㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山林 (立木蓄積量)	8,993㎥	9,066㎥	△73㎥	
(6) 有価証券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,314千円	0千円	

(2) 物品

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引増減	摘要
車両類ほか	548点	555点	△7点	

(3) 債権

(単位 千円)

区分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引増減	摘要
育英奨学金貸付金	197,848	202,131	△4,283	貸付金

(4) 基金

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在	令和2年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,277	21,276	1	基金利子 1
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
(6) 土地開発基金	332,509	332,505	4	基金利子 1 土地貸付料 3
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	12,370	9,116	3,254	寄附金 3,854 取り崩し △600
(9) 養護老人ホーム整備基金	52,019	52,623	△604	基金利子 2 寄附金 80 取り崩し △686
(10) 財政調整基金	1,682,703	1,151,184	531,519	基金利子 19 積立金 1,023,000 取り崩し △491,500
(11) 庁舎建設基金	1,386,517	1,384,501	2,016	基金利子 16 積立金 2,000
(12) ふるさと創生基金	19,221	19,220	1	基金利子 1
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,938	10,938	0	
(15) 森林整備基金	1,839	1,694	145	積立金 145
(16) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(17) 職員退職手当基金	2,054	2,054	0	
(18) ふるさとの緑保全基金	17,168	15,707	1,461	基金利子 1 寄附金 1,460
(19) ガーデンシティ推進基金	16,067	1,227	14,840	寄附金 14,840
(20) 国民健康保険運営基金	553,972	548,179	5,793	基金利子 14 積立金 89,628 取り崩し △83,849
(21) 介護保険運営基金	585,814	539,788	46,026	基金利子 15 積立金 106,654 取り崩し △60,643
(22) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	4,784,370	4,179,914	604,456	

5 む す び

令和3年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和3年度は、第5次三島市総合計画のスタートの年度として、「ガーデンシティみしま」、「スマートウエルネスみしま」及び「コミュニティづくり」の3つの柱のもと、厳しい財政状況が想定される中、今やるべきこと、未来に向かってやるべきことについて、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう優先度を明確にする中で強力に推し進めるべく予算編成を行い、市政の運営が進められた結果、一般会計及び特別会計における歳入総額は64,924,935千円、歳出総額は62,385,180千円となり、前年度に比べ歳入は9,676,702千円(13.0%)減少し、歳出は10,809,445千円(14.8%)減少している。これは、前年度に全国民へ10万円を給付した特別定額給付金給付事業10,955,002千円が実施されたことが主な要因である。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症を起因とする予算執行の占める割合は未だ多い状況にある。

予算に対する執行率は、歳入は97.3%、歳出は93.5%となり、前年度に比べ歳入は1.6ポイント上昇しており、歳出は0.4ポイント低下している。また、一般会計における歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額である不用額を見ると、令和3年度決算では2,393,723千円の不用額が生じており、歳出予算現額に占める割合(不用率)は5.3%であった。これを各年度で比較すると、令和元年度は3.5%、令和2年度は4.6%と年々上昇傾向にある。歳出予算額のうち結果として使用する必要がなくなった経費が生じる背景や原因には様々な事由が考えられ予算作成段階では予測が困難なことも理解できるが、新型コロナウイルス感染症等の影響で依然として厳しい財政状況の中、予算の見積りについては可能な限り綿密に行うことが必要であり、不用額が発生した場合は状況や理由を的確に把握した上で分析し、それを将来の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要であると思われる。

歳入・歳出差引額の2,539,755千円から翌年度へ繰り越すべき財源77,514千円を控除した実質収支は2,462,241千円で、前年度実質収支に比べ1,326,707千円(116.8%)の増加となり、これに伴い実質収支比率については、前年度に比べ4.9ポイント上回る9.2%となり大幅な改善が見られた。経常収支比率については、ここ数年悪化傾向が続いていたが、地方交付税等の一時的な歳入の増加により、経常一般財源が前年度に比べ9.2%の増加に対して、経常経費充当一般財源が前年度に比べ3.6%の増加となり、その結果、前年度に比べ4.5ポイント下回る82.9%となりこれも大幅に改善されている。また、実質公債費比率と将来負担比率が共に早期健全化基準を大幅に下回っていることなどからも、財政の健全性は概ね保た

れているものと評価することができる。

補助金については、令和3年度の予算編成時に三島市補助金ガイドラインの内容を踏まえながら原則10%シーリングを実施し補助額の縮減に努めたとのことであり、そのような姿勢は評価することができる。補助金の執行状況について見ると、令和3年度の件数は232件で前年度224件に比べ8件(3.6%)増加し、支出額も1,881,653千円で前年度1,208,173千円と比べ673,480千円(55.7%)増加している。この支出額の増加は、プレミアム付商品券発行事業補助金188,080千円が皆減したものの、企業立地事業費補助金が699,500千円増加したほか、市街地再開発事業費補助金162,103千円が皆増したことなどがその主な理由である。これら増加した補助金については、投資的な要素を持った補助金であると理解するところではあるが、今後はその効果についても検証されたい。また、従来から恒常的に交付されている補助金についても、内容を精査し効果について検証した上で、さらなる縮減や廃止に向け努力するよう期待するものである。

財政調整基金については、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済不況や災害発生などの不測の事態に備え積み立てておくものであるが、前年度末時点における現在高は1,151,184千円であったが、令和3年度末時点における現在高は1,682,703千円となり、適正とされている標準財政規模の10%程度に大きく近づけることとなったことに対しては、大いに評価するものである。今後も適正な財政力の確保に努められたい。

景気の先行きについて、令和4年7月の政府「月例経済報告」では、「景気は、緩やかに持ち直している。」としつつも、「世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としている。

本市においては、当初落ち込みが懸念されていた市税収入が、前年度比で2.8%の減少、令和元年度と比べても3.2%の減少にとどまっているなど、財政状況は今のところ安定しているものの、南海トラフ地震や超大型台風など大規模自然災害の発生が危惧されるほか、減少していた新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び増加へ転じ引き続き予断を許さない状況が続いていることに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約のある昨今の状況下においては、景気の先行きに見通しがつきにくく、来年度以降における本市の財政見通しについても不透明感が依然として強いことが危惧される。

このような状況下にあっては、移住定住施策や企業誘致の推進、クラウドファンディングの活用など様々な方法により歳入アップを図りつつ、広域化や共同化、近隣自治体と連携し

た観光・交通施策の推進など、より効率的で、より経済効果の期待できる方策を駆使して、財政力の強化に努めておくことが肝要である。

市政運営に関して、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら今後の取組みを進めていくことはもちろんのこと、将来にわたり安定した質の高い行政サービスを提供していくため、聖域を設けることなく全ての事業について、効果の検証を徹底し、これを基に十分な精査や見直しを行うとともに、一層の歳入の確保等に取り組むことについて、更なる創意工夫と責任をもって積極的に推進するよう期待するものである。

付表 1

令和3年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額に含まれる 還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	
1 市税	17,184,617,000	38.3	17,403,943,625	38.8	101.3	17,147,050,745	39.5	99.8	98.5	8,449,922	0.0	0.0	250,707,084	1.5	1.4	2,264,126
2 地方譲与税	252,701,000	0.6	257,243,000	0.6	101.8	257,243,000	0.6	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	20,000,000	0.0	12,776,000	0.0	63.9	12,776,000	0.0	63.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	75,000,000	0.2	108,546,000	0.2	144.7	108,546,000	0.2	144.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.2	154,806,000	0.3	193.5	154,806,000	0.4	193.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	90,000,000	0.2	209,473,000	0.5	232.7	209,473,000	0.5	232.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	2,350,000,000	5.2	2,612,206,000	5.8	111.2	2,612,206,000	6.0	111.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	0.1	47,884,480	0.1	101.9	47,884,480	0.1	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
10 環境性能割交付金	25,000,000	0.1	27,271,000	0.1	109.1	27,271,000	0.1	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方特例交付金	360,000,000	0.8	343,448,000	0.8	95.4	343,448,000	0.8	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 地方交付税	1,920,000,000	4.3	2,450,028,000	5.5	127.6	2,450,028,000	5.6	127.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.1	22,016,000	0.0	88.1	22,016,000	0.1	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14 分担金及び負担金	156,961,000	0.3	136,593,130	0.3	87.0	130,517,080	0.3	83.2	95.6	13,500	0.0	0.0	6,062,550	3.9	4.4	0
15 使用料及び手数料	613,289,000	1.4	551,407,583	1.2	89.9	540,810,915	1.2	88.2	98.1	0	0.0	0.0	10,596,668	1.7	1.9	0
16 国庫支出金	11,061,147,000	24.7	10,169,098,645	22.7	91.9	9,658,839,697	22.3	87.3	95.0	0	0.0	0.0	510,258,948	4.6	5.0	0
17 県支出金	3,251,687,000	7.2	3,120,445,181	6.9	96.0	3,117,049,181	7.2	95.9	99.9	0	0.0	0.0	3,396,000	0.1	0.1	0
18 財産収入	131,522,000	0.3	68,324,412	0.1	51.9	68,330,705	0.2	52.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,293
19 寄付金	262,653,000	0.6	249,757,768	0.6	95.1	249,757,768	0.6	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰入金	626,003,000	1.4	618,711,192	1.4	98.8	618,711,192	1.4	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 繰越金	1,202,960,039	2.7	1,202,960,876	2.7	100.1	1,202,960,876	2.8	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
22 諸収入	1,173,288,000	2.6	1,297,395,565	2.9	110.6	1,225,712,108	2.8	104.5	94.5	1,318,707	0.1	0.1	70,364,750	6.0	5.4	0
23 市債	3,926,300,000	8.7	3,822,300,000	8.5	97.4	3,161,000,000	7.3	80.5	82.7	0	0.0	0.0	661,300,000	16.8	17.3	0
歳入合計	44,835,129,039	100.0	44,886,635,457	100.0	100.1	43,366,437,747	100.0	96.7	96.6	9,782,129	0.0	0.0	1,512,686,000	3.4	3.4	2,270,419
前年度	54,492,014,400	-	53,448,526,902	-	98.1	51,421,152,647	-	94.4	96.2	19,798,404	0.0	0.0	2,011,164,936	3.7	3.8	3,589,085
比較増減	△9,656,885,361		△8,561,891,445		2.0	△8,054,714,900		2.3	0.4	△10,016,275	0.0	0.0	△498,478,936	△0.3	△0.4	△1,318,666
前年度対比	82.3		84.0			84.3				49.4			75.2			63.3

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位：円，%)

区分 款別	令和3年度				令和2年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,147,050,745	39.5	99.8	98.5	17,636,386,726	34.3	98.6	97.6	△489,335,981	97.2
2 地方譲与税	257,243,000	0.6	101.8	100.0	252,212,000	0.5	98.1	100.0	5,031,000	102.0
3 利子割交付金	12,776,000	0.0	63.9	100.0	16,804,000	0.0	56.0	100.0	△4,028,000	76.0
4 配当割交付金	108,546,000	0.2	144.7	100.0	71,542,000	0.1	89.4	100.0	37,004,000	151.7
5 株式等譲渡所得割交付金	154,806,000	0.4	193.5	100.0	96,987,000	0.2	114.1	100.0	57,819,000	159.6
6 法人事業税交付金	209,473,000	0.5	232.7	100.0	103,733,000	0.2	103.7	100.0	105,740,000	201.9
7 地方消費税交付金	2,612,206,000	6.0	111.2	100.0	2,399,453,000	4.7	99.8	100.0	212,753,000	108.9
8 ゴルフ場利用税交付金	47,884,480	0.1	101.9	100.0	40,974,920	0.1	81.9	100.0	6,909,560	116.9
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0	-
10 環境性能割交付金	27,271,000	0.1	109.1	100.0	27,563,385	0.1	29.0	100.0	△292,385	98.9
11 地方特例交付金	343,448,000	0.8	95.4	100.0	120,501,000	0.2	120.5	100.0	222,947,000	285.0
12 地方交付税	2,450,028,000	5.6	127.6	100.0	1,410,370,000	2.7	112.8	100.0	1,039,658,000	173.7
13 交通安全対策特別交付金	22,016,000	0.1	88.1	100.0	23,008,000	0.1	92.0	100.0	△992,000	95.7
14 分担金及び負担金	130,517,080	0.3	83.2	95.6	135,340,816	0.3	82.2	94.9	△4,823,736	96.4
15 使用料及び手数料	540,810,915	1.2	88.2	98.1	531,356,096	1.0	88.9	97.9	9,454,819	101.8
16 国庫支出金	9,658,839,697	22.3	87.3	95.0	18,558,042,835	36.1	92.5	95.9	△8,899,203,138	52.0
17 県支出金	3,117,049,181	7.2	95.9	99.9	2,713,973,729	5.3	86.7	94.9	403,075,452	114.9
18 財産収入	68,330,705	0.2	52.0	100.0	63,956,448	0.1	78.3	100.0	4,374,257	106.8
19 寄付金	249,757,768	0.6	95.1	100.0	1,230,133,669	2.4	96.5	100.0	△980,375,901	20.3
20 繰入金	618,711,192	1.4	98.8	100.0	894,873,725	1.7	99.9	100.0	△276,162,533	69.1
21 繰越金	1,202,960,876	2.8	100.1	100.0	483,732,337	0.9	100.1	100.0	719,228,539	248.7
22 諸収入	1,225,712,108	2.8	104.5	94.5	658,507,961	1.3	107.2	90.0	567,204,147	186.1
23 市債	3,161,000,000	7.3	80.5	82.7	3,951,700,000	7.7	81.9	87.6	△790,700,000	80.0
歳入合計	43,366,437,747	100.0	96.7	96.6	51,421,152,647	100.0	94.4	96.2	△8,054,714,900	84.3

附表 3

令和3年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費 及び 事故繰越し	金額	構成比	予算 現額 対比率
		金額	当初 予算対比											
1 議会費	256,689,000	△1,468,000	△0.6	0	0	255,221,000	0.6	247,206,366	0.6	96.9	0	8,014,634	0.3	3.1
2 総務費	3,022,300,000	1,085,536,000	35.9	16,062,330	6,237,610	4,130,135,940	9.2	3,981,266,963	9.7	96.4	14,900,000	133,968,977	5.6	3.2
3 民生費	14,100,649,000	3,544,060,000	25.1	14,141,000	2,366,590	17,661,216,590	39.4	16,415,861,987	39.8	92.9	255,086,948	990,267,655	41.4	5.6
4 衛生費	4,021,157,000	983,142,000	24.4	228,593,000	0	5,232,892,000	11.7	4,869,306,526	11.8	93.1	11,629,200	351,956,274	14.7	6.7
5 労働費	36,896,000	0	0.0	3,000,000	0	39,896,000	0.1	35,375,549	0.1	88.7	0	4,520,451	0.2	11.3
6 農林費	286,107,000	9,831,000	3.4	35,150,000	942,480	332,030,480	0.7	320,096,817	0.8	96.4	3,289,000	8,644,663	0.4	2.6
7 商工費	1,218,672,000	234,855,000	19.3	142,069,925	440,000	1,596,036,925	3.5	1,478,203,569	3.6	92.6	0	117,833,356	4.9	7.4
8 土木費	3,669,802,000	△97,252,000	△2.7	1,133,318,539	2,988,020	4,708,856,559	10.5	4,342,816,551	10.5	92.2	227,759,000	138,281,008	5.8	2.9
9 消防費	1,635,075,000	△39,390,000	△2.4	15,187,560	8,753,576	1,619,626,136	3.6	1,602,660,737	3.9	99.0	4,439,000	12,526,399	0.5	0.8
10 教育費	4,251,017,000	730,839,000	17.2	179,648,685	23,277,512	5,184,782,197	11.6	4,266,787,006	10.4	82.3	735,365,550	182,629,641	7.6	3.5
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,661,635,000	0	0.0	0	0	3,661,635,000	8.2	3,629,354,924	8.8	99.1	0	32,280,076	1.4	0.9
14 予備費	30,000,000	427,805,000	1,426.0	0	△45,005,788	412,799,212	0.9	0	0.0	0.0	0	412,799,212	17.2	100.0
歳出合計	36,190,000,000	6,877,958,000	19.0	1,767,171,039	0	44,835,129,039	100.0	41,188,936,995	100.0	91.9	1,252,468,698	2,393,723,346	100.0	5.3
前年度	38,050,000,000	14,918,193,000	39.2	1,523,821,400	0	54,492,014,400	-	50,218,191,771	-	92.2	1,767,171,039	2,506,651,590	-	4.6
比較増減	△1,860,000,000	△8,040,235,000	△20.2	243,349,639	0	△9,656,885,361	-	△9,029,254,776	-	△0.3	△514,702,341	△112,928,244	-	0.7
前年度対比	95.1	46.1		116.0		82.3		82.0			70.9	95.5		

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	令和3年度					令和2年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	247,206,366	0	8,014,634	96.9	0.6	254,623,948	0	7,891,052	97.0	0.5	△7,417,582	97.1
2 総務費	3,981,266,963	14,900,000	133,968,977	96.4	9.7	14,425,684,514	16,062,330	388,675,499	97.3	28.7	△10,444,417,551	27.6
3 民生費	16,415,861,987	255,086,948	990,267,655	92.9	39.8	13,414,476,311	14,141,000	553,095,989	95.9	26.7	3,001,385,676	122.4
4 衛生費	4,869,306,526	11,629,200	351,956,274	93.1	11.8	4,324,567,418	228,593,000	606,312,582	83.8	8.6	544,739,108	112.6
5 労働費	35,375,549	0	4,520,451	88.7	0.1	35,403,783	3,000,000	2,887,217	85.7	0.1	△28,234	99.9
6 農林費	320,096,817	3,289,000	8,644,663	96.4	0.8	360,894,084	35,150,000	25,186,950	85.7	0.7	△40,797,267	88.7
7 商工費	1,478,203,569	0	117,833,356	92.6	3.6	2,080,796,199	142,069,925	88,508,876	90.0	4.1	△602,592,630	71.0
8 土木費	4,342,816,551	227,759,000	138,281,008	92.2	10.5	4,418,169,917	1,133,318,539	129,426,362	77.8	8.8	△75,353,366	98.3
9 消防費	1,602,660,737	4,439,000	12,526,399	99.0	3.9	1,749,430,995	15,187,560	31,860,445	97.4	3.5	△146,770,258	91.6
10 教育費	4,266,787,006	735,365,550	182,629,641	82.3	10.4	5,513,655,252	179,648,685	384,536,883	90.7	11.0	△1,246,868,246	77.4
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	143,219,700	0	7,911,300	94.8	0.3	△143,219,700	皆減
12 公債費	3,629,354,924	0	32,280,076	99.1	8.8	3,497,269,650	0	25,068,350	99.3	7.0	132,085,274	103.8
14 予備費	0	0	412,799,212	0.0	0.0	0	0	255,290,085	0.0	0.0	0	—
歳出合計	41,188,936,995	1,252,468,698	2,393,723,346	91.9	100.0	50,218,191,771	1,767,171,039	2,506,651,590	92.2	100.0	△9,029,254,776	82.0

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

区分 節別	令和3年度					令和2年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	1,194,968,925	1,121,453,491	2.7	0	73,515,434	1,123,500,288	2.2	△2,046,797	99.8
2 給料	2,701,056,287	2,632,292,864	6.4	0	68,763,423	2,642,398,761	5.3	△10,105,897	99.6
3 職員手当等	2,044,897,997	1,950,398,353	4.7	4,516,345	89,983,299	1,862,344,593	3.7	88,053,760	104.7
4 共済費	1,054,973,862	1,012,018,922	2.5	0	42,954,940	1,005,943,489	2.0	6,075,433	100.6
5 災害補償費	270,625	43,732	0.0	0	226,893	56,776	0.0	△13,044	77.0
7 報償費	157,509,589	142,412,920	0.3	91,500	15,005,169	560,020,941	1.1	△417,608,021	25.4
8 旅費	53,658,204	40,491,676	0.1	95,000	13,071,528	38,532,190	0.1	1,959,486	105.1
9 交際費	1,195,000	210,940	0.0	0	984,060	258,900	0.0	△47,960	81.5
10 需用費	2,040,575,225	1,959,887,173	4.8	7,503,497	73,184,555	1,672,768,778	3.3	287,118,395	117.2
11 役務費	475,787,147	417,244,071	1.0	9,040,156	49,502,920	392,589,908	0.8	24,654,163	106.3
12 委託料	4,973,835,039	4,485,271,441	10.9	127,459,262	361,104,336	3,860,868,814	7.7	624,402,627	116.2
13 使用料及び賃借料	554,333,843	538,012,326	1.3	1,116,000	15,205,517	535,700,275	1.1	2,312,051	100.4
14 工事請負費	1,775,007,589	890,453,000	2.2	822,876,200	61,678,389	2,559,347,100	5.1	△1,668,894,100	34.8
15 原材料費	13,677,196	13,253,213	0.0	0	423,983	14,335,020	0.0	△1,081,807	92.5
16 公有財産購入費	847,589,065	801,982,066	1.9	35,210,601	10,396,398	284,477,703	0.6	517,504,363	281.9
17 備品購入費	137,287,053	129,840,744	0.3	0	7,446,309	232,963,409	0.5	△103,122,665	55.7
18 負担金補助及び交付金	9,155,388,477	8,178,751,100	19.9	226,200,000	750,437,377	16,468,313,219	32.8	△8,289,562,119	49.7
19 扶助費	9,573,585,510	9,320,869,601	22.6	0	252,715,909	8,894,910,426	17.7	425,959,175	104.8
20 貸付金	26,388,000	22,908,000	0.1	0	3,480,000	27,552,000	0.0	△4,644,000	83.1
21 補償補填及び賠償金	73,136,511	31,699,671	0.1	18,360,137	23,076,703	317,389,631	0.6	△285,689,960	10.0
22 償還金利子及び割引料	3,815,525,083	3,780,459,688	9.2	0	35,065,395	3,665,027,134	7.3	115,432,554	103.1
23 投資及び出資金	246,000,000	246,000,000	0.6	0	0	185,800,000	0.4	60,200,000	132.4
24 積立金	1,046,028,000	1,045,418,419	2.5	0	609,581	547,582,595	1.1	497,835,824	190.9
25 寄付金	1,900,000	1,898,600	0.0	0	1,400	1,519,600	0.0	379,000	124.9
26 公課費	2,528,600	2,417,400	0.0	0	111,200	2,479,900	0.0	△62,500	97.5
27 繰出金	2,455,227,000	2,423,247,584	5.9	0	31,979,416	3,321,510,321	6.6	△898,262,737	73.0
28 予備費	412,799,212	0	0.0	0	412,799,212	0	0.0	0	-
歳出合計	44,835,129,039	41,188,936,995	100.0	1,252,468,698	2,393,723,346	50,218,191,771	100.0	△9,029,254,776	82.0

付表 6

令和3年度歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	43,366,437,747	125,925,012	43,240,512,735	41,188,936,995	2,423,243,916	38,765,693,079	2,177,500,752	4,474,819,656
特別会計	国民健康保険	11,271,072,304	830,634,915	10,440,437,389	11,150,210,064	0	120,862,240	△709,772,675
	介護保険	8,617,283,879	1,365,059,625	7,252,224,254	8,404,750,653	35,395,212	212,533,226	△1,117,131,187
	後期高齢者医療	1,506,278,976	227,549,376	1,278,729,600	1,503,464,776	49,800	2,814,200	△224,685,376
	墓園事業	18,049,967	0	18,049,967	6,484,690	0	11,565,277	11,565,277
	駐車場事業	145,811,897	0	145,811,897	131,332,990	90,480,000	14,478,907	104,958,907
	小計	21,558,497,023	2,423,243,916	19,135,253,107	21,196,243,173	125,925,012	362,253,850	△1,935,065,054
合計	64,924,934,770	2,549,168,928	62,375,765,842	62,385,180,168	2,549,168,928	2,539,754,602	2,539,754,602	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。